

新漢股份有限公司及子公司  
合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國 110 年及 109 年第一季  
(股票代碼 8234)

公司地址：新北市中和區中正路 920 號 9 樓  
電 話：(02)8226-7786

新漢股份有限公司及子公司  
民國 110 年及 109 年第一季合併財務報告暨會計師核閱報告  
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8 ~ 9
六、	合併權益變動表	10
七、	合併現金流量表	11 ~ 12
八、	合併財務報表附註	13 ~ 55
	(一) 公司沿革	13
	(二) 通過財務報告之日期及程序	13
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	13 ~ 14
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14 ~ 26
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	26
	(六) 重要會計科目之說明	27 ~ 44
	(七) 關係人交易	44 ~ 45
	(八) 質押之資產	45
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	45 ~ 46

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	46	
(十一)	重大之期後事項	46	
(十二)	其他	46	~ 53
(十三)	附註揭露事項	54	
(十四)	營運部門資訊	55	

會計師核閱報告

(110)財審報字第 21000279 號

新漢股份有限公司 公鑒：

## 前言

新漢股份有限公司及其子公司（以下簡稱「新漢集團」）民國 110 年及 109 年 3 月 31 日之合併資產負債表，暨民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

## 範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

## 保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 110 年及 109 年 3 月 31 日之資產總額分別為新台幣 1,262,956 仟元及新台幣 1,474,910 仟元，分別占合併資產總額之 20%及 22%；負債總額分別為新台幣 333,730 仟元及新台幣 258,087 仟元，分別占合併負債總額之 10%及 7%；其民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之綜合損益總額分別為新台幣(7,315)仟元及新台幣(500)仟元，分別占合併綜合損益總額之 15%及(11%)。

### 保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達新漢集團民國 110 年及 109 年 3 月 31 日之合併財務狀況，暨民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

吳漢期

會計師

徐聖忠



前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(90)台財證(六)字第 157088 號

金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1010034097 號

中 華 民 國 1 1 0 年 5 月 5 日



新漢股份有限公司及子公司  
合併資產負債表  
民國 110 年 3 月 31 日及民國 109 年 12 月 31 日、3 月 31 日  
(民國 110 年及 109 年 3 月 31 日之合併資產負債表業經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	110 年 3 月 31 日		109 年 12 月 31 日		109 年 3 月 31 日	
			金	%	金	%	金	%
<b>流動資產</b>								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 809,971	13	\$ 834,468	13	\$ 870,782	13
1150	應收票據淨額	六(二)	71,107	1	61,312	1	22,603	-
1170	應收帳款淨額	六(二)	1,261,223	20	1,579,525	24	1,271,538	19
1180	應收帳款－關係人淨額	七	17,928	-	18,594	-	30,184	1
1200	其他應收款	七	50,474	1	34,403	-	43,641	1
130X	存貨	六(三)	1,570,413	25	1,472,908	23	1,820,870	28
1410	預付款項		69,047	1	44,032	1	91,832	1
11XX	<b>流動資產合計</b>		<u>3,850,163</u>	<u>61</u>	<u>4,045,242</u>	<u>62</u>	<u>4,151,450</u>	<u>63</u>
<b>非流動資產</b>								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(四)						
	量之金融資產－非流動		119,331	2	122,742	2	128,262	2
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(五)						
	非流動		3,852	-	3,991	-	-	-
1600	不動產、廠房及設備	六(六)及八	1,519,361	24	1,534,207	23	1,575,628	24
1755	使用權資產	六(七)	319,246	5	314,400	5	308,009	4
1760	投資性不動產淨額	六(九)及八	175,215	3	175,595	3	176,735	3
1780	無形資產	六(十)	72,424	1	79,251	1	70,539	1
1840	遞延所得稅資產		110,993	2	109,466	2	112,734	2
1900	其他非流動資產	六(十一)及八	108,791	2	113,699	2	68,809	1
15XX	<b>非流動資產合計</b>		<u>2,429,213</u>	<u>39</u>	<u>2,453,351</u>	<u>38</u>	<u>2,440,716</u>	<u>37</u>
1XXX	<b>資產總計</b>		<u>\$ 6,279,376</u>	<u>100</u>	<u>\$ 6,498,593</u>	<u>100</u>	<u>\$ 6,592,166</u>	<u>100</u>

(續次頁)



新漢股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 110 年 3 月 31 日及民國 109 年 12 月 31 日、3 月 31 日

(民國 110 年及 109 年 3 月 31 日之合併資產負債表業經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	110 年 3 月 31 日		109 年 12 月 31 日		109 年 3 月 31 日	
			金	額	%	金	額	%
<b>流動負債</b>								
2100	短期借款	六(十二)及八	\$ 1,897,304	30	\$ 1,882,204	29	\$ 2,151,970	33
2110	應付短期票券	六(十三)	50,000	1	-	-	49,868	1
2130	合約負債—流動		130,824	2	88,566	1	89,441	1
2150	應付票據		1,301	-	1,914	-	513	-
2170	應付帳款		777,463	12	891,941	14	814,666	12
2200	其他應付款	六(十四)	253,160	4	373,790	6	295,350	5
2230	本期所得稅負債		21,684	-	45,934	1	51,977	1
2250	負債準備—流動	六(十五)	27,572	1	30,244	1	28,479	-
2280	租賃負債—流動		95,420	2	71,283	1	90,744	1
2300	其他流動負債	六(十六)	12,184	-	23,192	-	39,949	1
21XX	<b>流動負債合計</b>		<u>3,266,912</u>	<u>52</u>	<u>3,409,068</u>	<u>53</u>	<u>3,612,957</u>	<u>55</u>
<b>非流動負債</b>								
2540	長期借款	六(十七)及八	3,882	-	5,287	-	-	-
2550	負債準備—非流動	六(十五)	8,955	-	10,354	-	9,746	-
2570	遞延所得稅負債		292	-	289	-	186	-
2580	租賃負債—非流動		232,316	4	250,641	4	223,555	3
2600	其他非流動負債		2,069	-	10,607	-	2,056	-
25XX	<b>非流動負債合計</b>		<u>247,514</u>	<u>4</u>	<u>277,178</u>	<u>4</u>	<u>235,543</u>	<u>3</u>
2XXX	<b>負債總計</b>		<u>3,514,426</u>	<u>56</u>	<u>3,686,246</u>	<u>57</u>	<u>3,848,500</u>	<u>58</u>
<b>歸屬於母公司業主之權益</b>								
<b>股本</b>								
3110	普通股股本	六(二十)	1,412,265	23	1,412,265	22	1,412,265	22
<b>資本公積</b>								
3200	資本公積	六(二十一)	367,409	6	367,368	5	363,391	5
<b>保留盈餘</b>								
3310	法定盈餘公積	六(二十二)	311,451	5	311,451	5	288,710	5
3320	特別盈餘公積		82,927	1	82,927	1	14,471	-
3350	未分配盈餘		454,785	7	488,932	7	603,915	9
<b>其他權益</b>								
3400	其他權益		(56,472)	(1)	(45,978)	-	(89,265)	(1)
31XX	<b>歸屬於母公司業主之權益合計</b>		<u>2,572,365</u>	<u>41</u>	<u>2,616,965</u>	<u>40</u>	<u>2,593,487</u>	<u>40</u>
36XX	<b>非控制權益</b>		<u>192,585</u>	<u>3</u>	<u>195,382</u>	<u>3</u>	<u>150,179</u>	<u>2</u>
3XXX	<b>權益總計</b>		<u>2,764,950</u>	<u>44</u>	<u>2,812,347</u>	<u>43</u>	<u>2,743,666</u>	<u>42</u>
<b>重大或有負債及未認列之合約承諾 九</b>								
3X2X	<b>負債及權益總計</b>		<u>\$ 6,279,376</u>	<u>100</u>	<u>\$ 6,498,593</u>	<u>100</u>	<u>\$ 6,592,166</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林茂昌



經理人：楊建興



會計主管：陳原彬



  
 新漢股份有限公司及子公司  
 合併綜合損益表  
 民國110年及109年1月1日至3月31日  
 (僅經核閱，並未做會計準則查核)

單位：新台幣仟元  
 (除每股(虧損)盈餘為新台幣元外)

項目	附註	110年1月1日至3月31日			109年1月1日至3月31日		
		金額	%		金額	%	
4000 營業收入	六(二十三)及七	\$ 1,333,227	100	\$ 1,536,661	100		
5000 營業成本	六(三)(二十六) (二十七)	( 1,041,998)	( 78)	( 1,179,544)	( 77)		
5900 營業毛利		291,229	22	357,117	23		
營業費用	六(二十六) (二十七)						
6100 推銷費用		( 145,409)	( 11)	( 151,350)	( 10)		
6200 管理費用		( 43,089)	( 3)	( 44,406)	( 3)		
6300 研究發展費用		( 147,603)	( 11)	( 133,377)	( 8)		
6450 預期信用減損利益(損失)		7,558	-	( 4,468)	-		
6000 營業費用合計		( 328,543)	( 25)	( 333,601)	( 21)		
6900 營業(損失)利益		( 37,314)	( 3)	23,516	2		
營業外收入及支出							
7010 其他收入	六(二十四)	22,024	2	4,914	-		
7020 其他利益及損失	六(二十五)	( 11,707)	( 1)	3,228	-		
7050 財務成本		( 7,250)	( 1)	( 8,330)	-		
7000 營業外收入及支出合計		3,067	-	( 188)	-		
7900 稅前(淨損)淨利		( 34,247)	( 3)	23,328	2		
7950 所得稅費用	六(二十八)	( 1,509)	-	( 10,763)	( 1)		
8200 本期(淨損)淨利		<u>(\$ 35,756)</u>	<u>( 3)</u>	<u>\$ 12,565</u>	<u>1</u>		

(續次頁)



新漢股份有限公司及子公司  
 合併綜合損益表  
 民國110年及109年1月1日至3月31日  
 (僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)



單位：新台幣仟元  
 (除每股(虧損)盈餘為新台幣元外)

項目	附註	110 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 金 額 %	109 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 金 額 %
<b>其他綜合損益(淨額)</b>			
<b>不重分類至損益之項目</b>			
8316	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之權益工具投資未實現評 價損益	(\$ 3,411) -	(\$ 4,381) (1)
8310	不重分類至損益之項目總額	( 3,411) -	( 4,381) (1)
<b>後續可能重分類至損益之項目</b>			
8361	國外營運機構財務報表換算之 兌換差額	( 8,271) (1)	( 3,463) -
8360	後續可能重分類至損益之項 目總額	( 8,271) (1)	( 3,463) -
8300	<b>其他綜合損益(淨額)</b>	(\$ 11,682) (1)	(\$ 7,844) (1)
8500	<b>本期綜合損益總額</b>	(\$ 47,438) (4)	\$ 4,721 -
淨(損)利歸屬於			
8610	母公司業主	(\$ 34,147) (3)	\$ 17,373 1
8620	非控制權益	( 1,609) -	( 4,808) -
		(\$ 35,756) (3)	\$ 12,565 1
綜合損益總額歸屬於			
8710	母公司業主	(\$ 44,641) (4)	\$ 11,035 -
8720	非控制權益	( 2,797) -	( 6,314) -
		(\$ 47,438) (4)	\$ 4,721 -
<b>基本每股(虧損)盈餘 六(二十九)</b>			
9750	基本每股(虧損)盈餘	\$ 0.24	\$ 0.12
<b>稀釋每股(虧損)盈餘 六(二十九)</b>			
9850	稀釋每股(虧損)盈餘	\$ 0.24	\$ 0.12

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林茂昌



經理人：楊建興



會計主管：陳原彬



新漢股份有限公司  
 民國110年第一季合併財務報告  
 (僅經核閱未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

歸屬於母公  
 業主之權  
 益

附註	普通股	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	總計	非控制權益	權益總額	
											股本
109 年 度 第 一 季											
	109 年 1 月 1 日 餘 額	\$1,412,265	\$ 363,184	\$ 288,710	\$14,471	\$ 586,542	(\$ 25,278)	(\$ 57,649)	\$2,582,245	\$ 150,961	\$2,733,206
	109 年 第 一 季 合 併 總 損 益	-	-	-	-	17,373	-	-	17,373	( 4,808)	12,565
	109 年 第 一 季 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	( 1,957)	( 4,381)	( 6,338)	( 1,506)	( 7,844)
	109 年 第 一 季 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	17,373	( 1,957)	( 4,381)	11,035	( 6,314)	4,721
	股份基礎給付交易	六(十九)	-	207	-	-	-	-	207	-	207
	認列對子公司權益變動數	六(二十一)	-	-	-	-	-	-	-	5,532	5,532
	109 年 3 月 31 日 餘 額	\$1,412,265	\$ 363,391	\$ 288,710	\$14,471	\$ 603,915	(\$ 27,235)	(\$ 62,030)	\$2,593,487	\$ 150,179	\$2,743,666
110 年 度 第 一 季											
	110 年 1 月 1 日 餘 額	\$1,412,265	\$ 367,368	\$ 311,451	\$82,927	\$ 488,932	(\$ 24,993)	(\$ 20,985)	\$2,616,965	\$ 195,382	\$2,812,347
	110 年 第 一 季 合 併 總 損 益	-	-	-	-	( 34,147)	-	-	( 34,147)	( 1,609)	( 35,756)
	110 年 第 一 季 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	( 7,083)	( 3,411)	( 10,494)	( 1,188)	( 11,682)
	110 年 第 一 季 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	( 34,147)	( 7,083)	( 3,411)	( 44,641)	( 2,797)	( 47,438)
	股份基礎給付交易	六(十九)	-	41	-	-	-	-	41	-	41
	110 年 3 月 31 日 餘 額	\$1,412,265	\$ 367,409	\$ 311,451	\$82,927	\$ 454,785	(\$ 32,076)	(\$ 24,396)	\$2,572,365	\$ 192,585	\$2,764,950

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林茂昌



經理人：楊建興



會計主管：陳原彬



新漢股份有限公司  
 合併現金流量表  
 民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日  
 (僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)



單位：新台幣仟元

附註	110 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	109 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
<b>營業活動之現金流量</b>		
本期稅前(淨損)淨利	(\$ 34,247)	\$ 23,328
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用(含投資性不動產)	六(六)(九) (二十六) 30,231	33,323
折舊費用(使用權資產)	六(七)(二十六) 26,016	25,324
各項攤提	六(十)(二十六) 10,331	9,495
預期信用減損(利益)損失	( 7,558 )	4,468
利息費用	5,458	6,880
利息費用(租賃負債)	六(七) 1,792	1,450
利息收入	六(二十四) ( 188 )	( 289 )
股份基礎給付酬勞成本	六(十九) 41	207
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據	( 9,795 )	( 13,902 )
應收帳款	325,860	407,755
應收帳款-關係人	666	( 1,383 )
其他應收款	( 16,050 )	( 5,321 )
存貨	( 97,505 )	51,394
預付款項	( 25,015 )	( 11,592 )
其他非流動資產	( 712 )	90
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債	42,258	( 7,902 )
應付票據	( 613 )	( 337 )
應付帳款	( 114,478 )	( 77,159 )
其他應付款項	( 115,619 )	( 86,294 )
負債準備	( 4,071 )	( 1,328 )
其他流動負債	( 10,964 )	907
營運產生之現金流入	5,838	359,114
收取之利息	167	306
支付之利息	( 7,575 )	( 9,319 )
支付之所得稅	( 27,404 )	( 11,366 )
營業活動之淨現金(流出)流入	( 28,974 )	338,735

(續次頁)

新漢股份有限公司  
 合併現金流量表  
 民國110年及109年1月1日至3月31日  
 (僅經核閱，並未依審計準則查核)



單位：新台幣仟元

附註      110年1月1日      109年1月1日  
 至3月31日      至3月31日

投資活動之現金流量

按攤銷後成本衡量之金融資產減少	\$	139	\$	-
購置不動產、廠房及設備價款	六(三十一)	( 16,541 )	(	5,254 )
處分不動產、廠房及設備價款	六(六)	-		145
購置無形資產價款	六(十)	( 3,503 )	(	14,613 )
存出保證金減少		1,529		1,910
受限制資產減少		4,834		3,869
其他非流動資產增加	(	2,654 )	(	385 )
投資活動之淨現金流出	(	16,196 )	(	14,328 )

籌資活動之現金流量

短期借款增加(減少)		15,100	(	130,755 )
應付短期票券增加(減少)		50,000	(	92 )
長期借款償還數	(	1,449 )	(	27,772 )
存入保證金減少	(	8,538 )		-
租金本金償還	(	26,837 )	(	24,504 )
非控制權益淨變動數		-		5,532
籌資活動之淨現金流入(流出)		28,276	(	177,591 )

匯率變動對現金影響		( 7,603 )	(	4,087 )
本期現金及約當現金(減少)增加數		( 24,497 )		142,729
期初現金及約當現金餘額	六(一)	834,468		728,053
期末現金及約當現金餘額	六(一)	\$ 809,971	\$	870,782

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林茂昌



經理人：楊建興



會計主管：陳原彬



新漢股份有限公司及子公司  
合併財務報表附註  
民國110年及109年第一季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

一、公司沿革

新漢股份有限公司(以下簡稱本公司)民國81年11月設立於中華民國，原名新漢電腦股份有限公司，民國103年7月更名為新漢股份有限公司。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為電腦及其週邊設備之製造買賣業務、電腦應用套裝軟體及電腦程式之設計業務等。本公司股票自民國96年6月7日起於櫃買中心上櫃買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國110年5月5日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國110年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第4號之修正「暫時豁免適用國際財務報導準則第9號之延長」	民國110年1月1日
國際財務報導準則第9號、國際會計準則第39號、國際財務報導準則第7號、國際財務報導準則第4號及國際財務報導準則第16號之第二階段修正「利率指標變革」	民國110年1月1日
國際財務報導準則第16號之修正「2021年6月30日後之新型冠狀病毒肺炎相關租金減讓」	民國110年4月1日(註)

註：金管會允許提前於民國110年1月1日適用。

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第3號之修正「對觀念架構之索引」	民國111年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「會計政策之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第8號之修正「會計估計之定義」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	民國112年1月1日
國際會計準則第16號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	民國111年1月1日
國際會計準則第37號之修正「虧損性合約－履行合約之成本」	民國111年1月1日
2018-2020週期之年度改善	民國111年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除按下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- (2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利資產。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

### (三) 合併基礎

#### 1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比(%)			說明
			110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日	
新漢股份有 限公司	Nex Computers, Inc.	電腦及其 週邊設備 之買賣業	100	100	100	註4
新漢股份有 限公司	Nexcom International Co., Ltd. (SAMOA)	一般投資 業務	100	100	100	註3
新漢股份有 限公司	Nexcom Japan Co., Ltd.	電腦及其 週邊設備 之買賣業	100	100	100	註3
新漢股份有 限公司	Nexcom GmbH.	電腦及其 週邊設備 之買賣業	100	100	100	註3
新漢股份有 限公司	Nexcom Europe Ltd.	電腦及其 週邊設備 之買賣業	100	100	100	註3
新漢股份有 限公司	Nexcom France	電腦及其 週邊設備 之買賣業	100	100	100	註3
新漢股份有 限公司	綠基企業股份有 限公司	電腦及其 週邊設備 之買賣業	79.62	79.62	82.68	註1、3
新漢股份有 限公司	新漢智能系統股 份有限公司	電腦及其 週邊設備 之買賣業	82.72	82.72	82.72	註3
新漢股份有 限公司	物聯雲股份有限 公司	電腦及其 週邊設備 之買賣業	100	100	100	註3
新漢股份有 限公司	安博科技股份有 限公司	電腦及其 週邊設備 之買賣業	100	100	100	註3
新漢股份有 限公司	椰棗科技股份有 限公司	電腦及其 週邊設備 之買賣業	80	80	80	註3
新漢股份有 限公司	創博股份有限公 司	電腦及其 週邊設備 之買賣業	82.76	82.76	82.76	註3
新漢股份有 限公司	NEXCOT Inc.	電腦及其 週邊設備 之買賣業	100	100	100	註3



投資公司 名稱	子 公 司 名 稱	業務性質	所持股權百分比(%)			說明
			110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日	
Nexcom International Co., Ltd. (SAMOA)	上海統漢信息科技有限公司	電腦及其週邊設備之買賣業	100	100	100	註3
Nexcom International Co., Ltd. (SAMOA)	北京興漢網際股份有限公司	電腦及其週邊設備之買賣業	69.73	69.73	69.73	
Nexcom International Co., Ltd. (SAMOA)	珠海鑫欣管理諮詢合夥企業	一般投資業務	6.98	6.98	6.98	註3
Nexcom International Co., Ltd. (SAMOA)	上海新杏信息科技有限公司	電腦及其週邊設備之買賣業	100	100	100	註3
上海統漢信息科技有限公司	重慶新固興科技有限公司	電腦及其週邊設備之買賣業	80	80	80	註3
上海統漢信息科技有限公司	北京漢智興科技有限公司	電腦及其週邊設備之買賣業	45	45	45	註3
珠海鑫欣管理諮詢合夥企業	北京興漢網際股份有限公司	電腦及其週邊設備之買賣業	13.03	13.03	13.03	
創博股份有限公司	廣州興博科技有限公司	電腦及其週邊設備之買賣業	100	100	100	註3
北京興漢網際股份有限公司	東莞市興漢雲智電子有限公司	電腦及其週邊設備之買賣業	60	60	60	註3
上海統漢信息科技有限公司	重慶科立銳興電子科技有限公司	電腦及其週邊設備之買賣業	75	75	75	註3
綠基企業股份有限公司	深圳新漢安防科技有限公司	電腦及其週邊設備之買賣業	100	100	100	註3
綠基企業股份有限公司	安恩嘉股份有限公司	電腦及其週邊設備之買賣業	100	100	-	註1、2

註1：本集團子公司綠基企業股份有限公司與安恩嘉股份有限公司於民國109年4月進行股份交換案，以綠基企業股份有限公司發行普通股1股換發安恩嘉股份有限公司普通股1.45股，本次股份交換案後綠基企業股份有限公司持股比例79.61%，安恩嘉股份有限公司持股比例100%成為本集團合併個體。

註2：因不符合重要子公司之定義，其民國110年3月31日之財務報表未經會計師核閱。

註3：因不符合重要子公司之定義，其民國110年及109年3月31日之財務報表未經會計師核閱。

註4：因不符合重要子公司之定義，其民國109年3月31日之財務報表未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 重大限制：無。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

#### (四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

##### 1. 外幣交易及餘額

(1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。

(2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。

(3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。

(4) 所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

##### 2. 國外營運機構之換算

(1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；

B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以平均匯率換算；及

C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

- (2)當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬於該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五)資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1)預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4)現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1)預期將於正常營業週期中清償者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六)透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
2. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：

屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(七)按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：

- (1)在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。
- (2)該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

2. 本集團對於符合交易慣例之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。
4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

#### (八) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

#### (九) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資及按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按12個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

#### (十) 金融資產之除列

當本集團收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

#### (十一) 出租人之租賃交易-營業租賃

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

#### (十二) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用(按正常產能分攤)，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

### (十三) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。

各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	9年~50年
機器設備	1年~10年
辦公設備	2年~10年
租賃改良	1年~10年
運輸設備	2年~5年

### (十四) 承租人之租賃交易-使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括固定給付，減除可收取之任何租賃誘因，後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。
3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括租賃負債之原始衡量金額，後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

#### (十五) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 20~50 年。

#### (十六) 無形資產

1. 商譽係因企業合併採收購法而產生。
2. 無形資產主係電腦軟體及專利權等，以取得成本為入帳基礎，並按估計效益年數 1~10 年平均攤銷。

#### (十七) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

#### (十八) 借款

係指向銀行借入之長、短期款項及其他短期借款。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

#### (十九) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

#### (二十) 金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

#### (二十一) 金融資產及負債互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

## (二十二) 負債準備

保固負債準備係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量。

## (二十三) 員工福利

### 1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

### 2. 退休金

#### (1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

#### (2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之政府公債(於資產負債表日)之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 前期服務成本之相關費用立即認列為損益。

D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合會計政策揭露相關資訊。

### 3. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。

#### (二十四) 員工股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益工具之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益工具之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

#### (二十五) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 因購置設備或技術、研究發展支出及股權投資等而產生之未使用所得稅抵減遞轉後期部分，係在很有可能未來課稅所得以供未使用所得稅抵減使用之範圍內，認列遞延所得稅資產。



7. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
8. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

#### (二十六) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債。

#### (二十七) 收入認列

商品銷售—收入

1. 本集團研發、製造並銷售工業電腦相關產品，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶，客戶對於產品銷售之通路及價格具有裁量權，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
2. 工業電腦相關產品之銷售收入係依客戶採購之商品數量及品項報價議定後之價格認列。銷貨交易之收款條件依一般商業交易模式議定，與市場實務一致，故判斷合約中並未包含重大財務組成部分。
3. 本集團對銷售之產品提供標準保固，對產品瑕疵負有維修之義務，於銷貨時認列負債準備。
4. 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

#### (二十八) 政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。

#### (二十九) 企業合併

1. 本集團採用收購法進行企業合併。合併對價根據所移轉之資產、所產生或承擔之負債及所發行之權益工具之公允價值計算，所移轉之對價包括或有對價約定所產生之任何資產和負債之公允價值。與收購有關之成本於發生時認列為費用。企業合併中所取得可辨認之資產

及所承擔之負債，按收購日之公允價值衡量。本集團以個別收購交易為基準，非控制權益之組成部分屬現時所有權權益且其持有者有權於清算發生時按比例份額享有企業淨資產者，選擇按收購日公允價值或按非控制權益占被收購者可辨認淨資產之比例衡量；非控制權益之所有其他組成部分則按收購日公允價值衡量。

2. 移轉對價、被收購者非控制權益，及先前已持有被收購者之權益之公允價值總額，若超過所取得可辨認資產及承擔之負債之公允價值，於收購日認列為商譽；所取得可辨認資產及承擔之負債之公允價值，若超過移轉對價、被收購者非控制權益，及先前已持有被收購者之權益之公允價值總額，該差額於收購日認列為當期損益。

### (三十) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本公司之主要營運決策者為董事會。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面價值於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

### (一) 會計政策採用之重要判斷

無。

### (二) 重要會計估計及假設

#### 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技環境快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 110 年 3 月 31 日，本集團存貨之帳面金額為 \$1,570,413。

## 六、重要會計科目之說明

### (一)現金

	<u>110年3月31日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年3月31日</u>
庫存現金及零用金	\$ 1,301	\$ 1,329	\$ 1,618
支票存款及活期存款	808,670	833,139	869,164
定期存款	<u>45,238</u>	<u>50,072</u>	<u>3,254</u>
	855,209	884,540	874,036
轉列受限制資產 (表列「其他非流動資產」)	( <u>45,238</u> )	( <u>50,072</u> )	( <u>3,254</u> )
	<u>\$ 809,971</u>	<u>\$ 834,468</u>	<u>\$ 870,782</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團民國110年3月31日、109年12月31日及109年3月31日之定期存款，因係提供作為履約保證及海關保證，故上開款項均已依其性質轉列至受限制資產，請詳附註八之說明。

### (二)應收票據及應收帳款

	<u>110年3月31日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年3月31日</u>
應收票據	<u>\$ 71,107</u>	<u>\$ 61,312</u>	<u>\$ 22,603</u>
	<u>110年3月31日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年3月31日</u>
應收帳款	\$ 1,309,137	\$ 1,635,396	\$ 1,324,651
減：備抵損失	( <u>47,914</u> )	( <u>55,871</u> )	( <u>53,113</u> )
	<u>\$ 1,261,223</u>	<u>\$ 1,579,525</u>	<u>\$ 1,271,538</u>

1. 應收帳款之帳齡分析如下：

	<u>110年3月31日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年3月31日</u>
未逾期	\$ 984,738	\$ 1,456,112	\$ 996,058
1-90天	265,635	100,861	258,393
91-180天	10,629	16,469	21,125
181天以上	<u>48,135</u>	<u>61,954</u>	<u>49,075</u>
	<u>\$ 1,309,137</u>	<u>\$ 1,635,396</u>	<u>\$ 1,324,651</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國110年3月31日、109年12月31日及109年3月31日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生，另於民國109年1月1日客戶合約之應收款餘額為\$1,692,462。

3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 110 年 3 月 31 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 3 月 31 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$71,107、\$61,312 及 \$22,603；最能代表本公司應收帳款於民國 110 年 3 月 31 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 3 月 31 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$1,261,223、\$1,579,525 及 \$1,271,538。

4. 相關信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(三)存貨

	110年3月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 1,051,374	(\$ 230,792)	\$ 820,582
在製品	231,972	( 800)	231,172
半成品	220,627	( 63,414)	157,213
製成品	485,202	( 123,756)	361,446
	<u>\$ 1,989,175</u>	<u>(\$ 418,762)</u>	<u>\$ 1,570,413</u>

	109年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 934,193	(\$ 226,676)	\$ 707,517
在製品	192,959	( 215)	192,744
半成品	254,804	( 60,446)	194,358
製成品	504,704	( 126,415)	378,289
	<u>\$ 1,886,660</u>	<u>(\$ 413,752)</u>	<u>\$ 1,472,908</u>

	109年3月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 866,054	(\$ 191,615)	\$ 674,439
在製品	317,431	( 476)	316,955
半成品	288,054	( 58,068)	229,986
製成品	734,611	( 135,121)	599,490
	<u>\$ 2,206,150</u>	<u>(\$ 385,280)</u>	<u>\$ 1,820,870</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	<u>110年1月1日至3月31日</u>	<u>109年1月1日至3月31日</u>
已出售存貨成本	\$ 1,020,326	\$ 1,138,157
存貨跌價損失	5,586	41,387
其他(註1)	16,086	-
	<u>\$ 1,041,998</u>	<u>\$ 1,179,544</u>

註1：主係存貨盤盈虧、下腳收入及稼動不足。

(四) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

<u>項 目</u>	<u>110年3月31日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年3月31日</u>
非上市櫃公司股票	\$ 146,949	\$ 146,949	\$ 190,292
評價調整	( 27,618)	( 24,207)	( 62,030)
	<u>\$ 119,331</u>	<u>\$ 122,742</u>	<u>\$ 128,262</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資民國110年3月31日、109年12月31日及109年3月31日之公允價值分別為\$119,331、\$122,742及\$128,262。
2. 本集團民國110年3月31日、109年12月31日及109年3月31日透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未有提供質押之情況。

(五) 按攤銷後成本衡量之金融資產

<u>項 目</u>	<u>110年3月31日</u>	<u>109年12月31日</u>
非流動項目：		
原始到期日超過12個月之		
定期存款	<u>\$ 3,852</u>	<u>\$ 3,991</u>

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	<u>110年1月1日至3月31日</u>
利息收入	<u>\$ 7</u>

2. 本集團民國110年3月31日及109年12月31日按攤銷後成本衡量之金融資產未有提供質押之情況。
3. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(六) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	其他	合計
<u>110年1月1日</u>						
成本	\$ 839,249	\$ 567,495	\$ 671,593	\$ 89,423	\$ 155,450	\$ 2,323,210
累計折舊	-	( 160,764)	( 467,065)	( 72,661)	( 88,513)	( 789,003)
	<u>\$ 839,249</u>	<u>\$ 406,731</u>	<u>\$ 204,528</u>	<u>\$ 16,762</u>	<u>\$ 66,937</u>	<u>\$ 1,534,207</u>
<u>110年</u>						
1月1日	\$ 839,249	\$ 406,731	\$ 204,528	\$ 16,762	\$ 66,937	\$ 1,534,207
增添	-	-	6,862	6,685	100	13,647
移轉	-	-	1,923	-	-	1,923
折舊費用	-	( 4,954)	( 15,307)	( 2,023)	( 7,567)	( 29,851)
淨兌換差額	-	-	( 324)	( 91)	( 150)	( 565)
3月31日	<u>\$ 839,249</u>	<u>\$ 401,777</u>	<u>\$ 197,682</u>	<u>\$ 21,333</u>	<u>\$ 59,320</u>	<u>\$ 1,519,361</u>
<u>110年3月31日</u>						
成本	\$ 839,249	\$ 567,495	\$ 675,379	\$ 95,891	\$ 153,471	\$ 2,331,485
累計折舊	-	( 165,718)	( 477,697)	( 74,558)	( 94,151)	( 812,124)
	<u>\$ 839,249</u>	<u>\$ 401,777</u>	<u>\$ 197,682</u>	<u>\$ 21,333</u>	<u>\$ 59,320</u>	<u>\$ 1,519,361</u>
	土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	其他	合計
<u>109年1月1日</u>						
成本	\$ 839,249	\$ 567,495	\$ 633,572	\$ 90,033	\$ 154,134	\$ 2,284,483
累計折舊	-	( 140,681)	( 400,367)	( 70,269)	( 68,878)	( 680,195)
	<u>\$ 839,249</u>	<u>\$ 426,814</u>	<u>\$ 233,205</u>	<u>\$ 19,764</u>	<u>\$ 85,256</u>	<u>\$ 1,604,288</u>
<u>109年</u>						
1月1日	\$ 839,249	\$ 426,814	\$ 233,205	\$ 19,764	\$ 85,256	\$ 1,604,288
增添	-	-	4,340	15	156	4,511
處分	-	-	( 138)	( 7)	-	( 145)
移轉	-	-	597	-	-	597
折舊費用	-	( 5,021)	( 18,766)	( 1,871)	( 7,285)	( 32,943)
淨兌換差額	-	-	( 303)	( 90)	( 287)	( 680)
3月31日	<u>\$ 839,249</u>	<u>\$ 421,793</u>	<u>\$ 218,935</u>	<u>\$ 17,811</u>	<u>\$ 77,840</u>	<u>\$ 1,575,628</u>
<u>109年3月31日</u>						
成本	\$ 839,249	\$ 567,495	\$ 636,238	\$ 87,751	\$ 152,463	\$ 2,283,196
累計折舊	-	( 145,702)	( 417,303)	( 69,940)	( 74,623)	( 707,568)
	<u>\$ 839,249</u>	<u>\$ 421,793</u>	<u>\$ 218,935</u>	<u>\$ 17,811</u>	<u>\$ 77,840</u>	<u>\$ 1,575,628</u>

上述不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(七) 租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產為建物，租賃合約之期間通常介於民國 106 年到 117 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>110年3月31日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年3月31日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
房屋	\$ 319,246	\$ 314,400	\$ 308,009
	<u>110年1月1日至3月31日</u>	<u>109年1月1日至3月31日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
房屋	\$ 26,016	\$ 25,324	

3. 本集團民國 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日使用權資產之增添為 \$32,478。
4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>110年1月1日至3月31日</u>	<u>109年1月1日至3月31日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 1,792	\$ 1,450
屬短期租賃合約之費用	\$ 4,967	\$ 4,542

5. 本集團民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日租賃現金流出總額分別為 \$33,596 及 \$30,496。

(八) 租賃交易－出租人

1. 本集團出租之標的資產包括房屋建築(投資性不動產)，租賃合約之期間為 3 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款。
2. 本集團民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日基於營業租賃合約分別認列 \$2,883 及 \$2,413 之租金收入，其中無屬變動租賃給付。
3. 本公司以營業租賃出租之應收租賃給付之到期日分析如下：

	<u>110年3月31日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年3月31日</u>
109年	\$ -	\$ -	\$ 7,893
110年	7,893	10,301	10,301
	<u>\$ 7,893</u>	<u>\$ 10,301</u>	<u>\$ 18,194</u>

(九) 投資性不動產

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合計</u>
<u>110年1月1日</u>			
成本	\$ 128,902	\$ 97,512	\$ 226,414
累計折舊	-	( 50,819)	( 50,819)
	<u>\$ 128,902</u>	<u>\$ 46,693</u>	<u>\$ 175,595</u>
<u>110年</u>			
1月1日	\$ 128,902	\$ 46,693	\$ 175,595
折舊費用	-	( 380)	( 380)
3月31日	<u>\$ 128,902</u>	<u>\$ 46,313</u>	<u>\$ 175,215</u>
<u>110年3月31日</u>			
成本	\$ 128,902	\$ 97,512	\$ 226,414
累計折舊	-	( 51,199)	( 51,199)
	<u>\$ 128,902</u>	<u>\$ 46,313</u>	<u>\$ 175,215</u>
	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合計</u>
<u>109年1月1日</u>			
成本	\$ 128,902	\$ 97,512	\$ 226,414
累計折舊	-	( 49,299)	( 49,299)
	<u>\$ 128,902</u>	<u>\$ 48,213</u>	<u>\$ 177,115</u>
<u>109年</u>			
1月1日	\$ 128,902	\$ 48,213	\$ 177,115
折舊費用	-	( 380)	( 380)
3月31日	<u>\$ 128,902</u>	<u>\$ 47,833</u>	<u>\$ 176,735</u>
<u>109年3月31日</u>			
成本	\$ 128,902	\$ 97,512	\$ 226,414
累計折舊	-	( 49,679)	( 49,679)
	<u>\$ 128,902</u>	<u>\$ 47,833</u>	<u>\$ 176,735</u>

1. 本集團將新北市三重區及中和區之土地、房屋及建築出租予他公司供廠辦使用，租期至民國 110 年 12 月到期，租金按月收取。
2. 上述投資性不動產提供擔保情形，請詳附註八說明。
3. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	<u>110年1月1日至3月31日</u>	<u>109年1月1日至3月31日</u>
投資性不動產之租金收入	\$ 2,623	\$ 1,707
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 554	\$ 380



4. 本集團持有投資性不動產民國 110 年 3 月 31 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 3 月 31 日之公允價值分別為 \$317,433、\$319,105 及 \$310,517，上開公允價值係根據相關資產鄰近地區類似不動產之市場交易價格評估而得，該評價屬第三等級公允價值。

(十) 無形資產

	商譽	電腦軟體	其他	合計
<u>110年1月1日</u>				
成本	\$ 2,167	\$ 161,518	\$ 6,737	\$ 170,422
累計攤銷	-	( 87,081)	( 4,090)	( 91,171)
	<u>\$ 2,167</u>	<u>\$ 74,437</u>	<u>\$ 2,647</u>	<u>\$ 79,251</u>
<u>110年</u>				
1月1日	\$ 2,167	\$ 74,437	\$ 2,647	\$ 79,251
增添	-	2,083	1,420	3,503
攤銷費用	-	( 9,769)	( 562)	( 10,331)
淨兌換差額	-	-	1	1
3月31日	<u>\$ 2,167</u>	<u>\$ 66,751</u>	<u>\$ 3,506</u>	<u>\$ 72,424</u>
<u>110年3月31日</u>				
成本	\$ 2,167	\$ 163,601	\$ 8,161	\$ 173,929
累計攤銷	-	( 96,850)	( 4,655)	( 101,505)
	<u>\$ 2,167</u>	<u>\$ 66,751</u>	<u>\$ 3,506</u>	<u>\$ 72,424</u>
		電腦軟體	其他	合計
<u>109年1月1日</u>				
成本	\$ 168,549	\$ 4,969	\$ 173,518	
累計攤銷	( 106,408)	( 2,989)	( 109,397)	
	<u>\$ 62,141</u>	<u>\$ 1,980</u>	<u>\$ 64,121</u>	
<u>109年</u>				
1月1日	\$ 62,141	\$ 1,980	\$ 64,121	
增添	14,613	-	14,613	
重分類	1,300	-	1,300	
攤銷費用	( 9,379)	( 116)	( 9,495)	
3月31日	<u>\$ 68,675</u>	<u>\$ 1,864</u>	<u>\$ 70,539</u>	
<u>109年3月31日</u>				
成本	\$ 184,462	\$ 4,969	\$ 189,431	
累計攤銷	( 115,787)	( 3,105)	( 118,892)	
	<u>\$ 68,675</u>	<u>\$ 1,864</u>	<u>\$ 70,539</u>	

(十一) 其他非流動資產

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
存出保證金	\$ 39,586	\$ 41,115	\$ 38,240
受限制資產	45,238	50,072	3,254
淨確定福利資產	16,107	16,095	15,579
預付設備款	6,342	5,611	10,799
其他	1,518	806	937
	<u>\$ 108,791</u>	<u>\$ 113,699</u>	<u>\$ 68,809</u>

(十二) 短期借款

借款性質	110年3月31日	利率區間
銀行借款		
信用借款	\$ 1,297,304	0.52%~4.35%
擔保借款	600,000	0.88%~1.00%
	<u>\$ 1,897,304</u>	
借款性質	109年12月31日	利率區間
銀行借款		
信用借款	\$ 1,102,204	0.52%~4.35%
擔保借款	780,000	0.95%~1.05%
	<u>\$ 1,882,204</u>	
借款性質	109年3月31日	利率區間
銀行借款		
信用借款	\$ 1,321,970	1.0016%~4.30%
擔保借款	830,000	1.15%~1.50%
	<u>\$ 2,151,970</u>	

上述短期借款擔保情形，請詳附註八說明。

(十三) 應付短期票券

	110年3月31日	109年3月31日
商業本票	\$ 50,000	\$ 50,000
折價攤銷	-	(132)
商業本票	<u>\$ 50,000</u>	<u>\$ 49,868</u>
利率區間	<u>1.01%</u>	<u>1.112%</u>

(十四) 其他應付款

	<u>110年3月31日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年3月31日</u>
應付薪資及獎金	\$ 121,933	\$ 195,413	\$ 128,782
應付勞健保費	19,227	17,609	15,435
應付退休金	7,037	6,973	7,821
應付加工費	2,504	3,522	4,028
應付設備款	2,044	4,938	901
應付營業稅	1,217	24,565	-
其他	99,198	120,770	138,383
	<u>\$ 253,160</u>	<u>\$ 373,790</u>	<u>\$ 295,350</u>

(十五) 負債準備

	<u>110年</u>	<u>109年</u>
1月1日	\$ 40,598	\$ 39,553
當期新增之負債準備	6,163	8,769
本期使用之負債準備	(10,234)	(10,097)
3月31日	<u>\$ 36,527</u>	<u>\$ 38,225</u>

負債準備分析如下：

	<u>110年3月31日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年3月31日</u>
流動	\$ 27,572	\$ 30,244	\$ 28,479
非流動	\$ 8,955	\$ 10,354	\$ 9,746

本集團之保固負債準備係與工業電腦產品之銷售相關，保固負債準備係依據該產品之歷史保固資料估計。

(十六) 其他流動負債

	<u>110年3月31日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年3月31日</u>
一年內到期之長期借款	\$ 5,452	\$ 5,496	\$ 21,217
其他	6,732	17,696	18,732
	<u>\$ 12,184</u>	<u>\$ 23,192</u>	<u>\$ 39,949</u>

(十七) 長期借款

<u>借款性質</u>	<u>借款期間及還款方式</u>	<u>110年3月31日</u>	<u>109年12月31日</u>
分期償付之借款			
擔保借款	自109年4月至112年6月，並按月付息及攤還本金。	\$ 9,334	\$ 10,783
減：一年內到期之長期借款		( 5,452)	( 5,496)
		<u>\$ 3,882</u>	<u>\$ 5,287</u>
未動用借款額度		<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
利率區間		<u>4.65%~4.75%</u>	<u>4.65%~4.75%</u>

  

<u>借款性質</u>	<u>借款期間及還款方式</u>	<u>109年3月31日</u>
分期償付之借款		
擔保借款	自102年5月至109年5月，並按月付息，另自103年8月開始按季分期償還本金。	\$ 21,217
減：一年內到期之長期借款		( 21,217)
		<u>\$ -</u>
未動用借款額度		<u>\$ -</u>
利率區間		<u>1.5%</u>

上述長期借款擔保情形，請詳附註八說明。

(十八) 退休金

- (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 4% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 本公司依精算報告已足額提撥退休基金，致按北府勞條字第 1091145569 及第 1081018102 號函，自民國 108 年 6 月至 110 年 5 月暫停提撥勞工退休準備金。本集團於民國 110 年預計支付予退休金計劃之提撥金額為 \$0。

- (3)民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金利益分別為\$12 及\$27。
2. (1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2)本集團之海外子公司均按當地政府規定，每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥退休金或養老保險金。每位員工之退休金由當地政府管理及統籌安排，海外子公司除按月提撥外，無進一步義務。
- (3)民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$9,276 及\$7,946。

(十九)股份基礎給付

1. 本公司之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
員工認股權憑證	104.3.30	400單位	5年	註1
"	105.8.30	600單位	"	"
"	106.4.25	400單位	"	"

註1：認股權憑證授予期間及行使比例條件如下：

認股權憑證授予期間	累積最高可行使認股權比例
屆滿二年	40%
屆滿三年	80%
屆滿四年	100%

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	110年1月1日至3月31日		109年1月1日至3月31日	
	認股權數量	加權平均履約價格(元)	認股權數量	加權平均履約價格(元)
年初流通在外認股權	960	\$ 31.60	1,147	\$ 34.27
本期放棄認股權	-	-	(187)	48.00
期末流通在外認股權	960	30.51	960	31.60
期末可執行認股權	880	30.51	608	31.60

3. 截至民國 110 年 3 月 31 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 3 月 31 日止，流通在外之認股權，履約價格區間分別為 30.51 元、31.6 元及 31.6 元~48 元，加權平均剩餘合約期間分別為 0.81 年、1.06 年及 1.81 年。

4. 本公司給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議 之類型	給與日	履約		預期 波動率	預期存續 期間(年)	預期 股利	無風險 利率	每單位 公允價值 (元)
		給與日 股價 (元)	價格 (元)					
員工認股 權憑證	104.3.30	\$49.6	\$60	33.67%	3.9	0%	0.95%	\$10.2050
"	105.8.30	29.1	35	36.71%	3.9	0%	0.50%	6.5633
"	106.4.25	31.6	35	38.64%	3.9	0%	0.80%	8.5859

註：預期波動率係採用取標的公司與預期存續期間約當長度之歷史日收盤價所計算之歷史波動率為基礎。

5. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	110年1月1日至3月31日	109年1月1日至3月31日
權益交割	\$ 41	\$ 207

## (二十)股本

截至民國 110 年 3 月 31 日止，本公司額定資本額為\$1,800,000(含員工認股權憑證可認購股數 15,000 仟股)，發行股數為 141,226 仟股，實收資本額為\$1,412,265，每股面額新台幣 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

## (二十一)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

	110年			採用權益法 認列子公司 變動數
	發行溢價	庫藏股票 交易	員工 認股權	
1月1日	\$ 345,520	\$ 2,880	\$ 15,194	\$ 3,774
股份基礎給付交易	-	-	41	-
3月31日	\$ 345,520	\$ 2,880	\$ 15,235	\$ 3,774

109年

	發行溢價	庫藏股票 交易	員工 認股權
1月1日	\$ 343,612	\$ 2,880	\$ 16,692
股份基礎給付交易	1,908	-	(1,701)
3月31日	\$ 345,520	\$ 2,880	\$ 14,991

(二十二) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘(提列員工酬勞不低於1%與董事酬勞不高於1%後)，應先提繳稅款，彌補以往虧損，次提撥百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法提撥或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額併同累積未分配盈餘，由董事會擬具股東紅利分配議案，經股東會決議後分派之。
2. 本公司將考量所處環境及成長階段，因應未來資金需求及長期財務規劃，每年股東股利發放總額不高於可供分配股東股利之盈餘總額的百分之九十，現金股利配發不得低於股利總額之百分之五為原則，但若可供分配股東股利之總額未達每股0.5元，則不受前項比率之限制。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 本公司民國110年3月24日經董事會提議民國109年度盈餘分派案，以及民國109年6月23日經股東會決議通過民國108年度盈餘分派案如下：

	109年度		108年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 10,657		\$ 22,741	
現金股利	112,981	\$ 0.80	112,981	\$ 0.80

本公司民國109年度盈餘分配議案，截至核閱報告日止，尚未經股東會決議。

上述有關董事會通過及股東會決議盈餘分派情形，可至公開資訊觀測站查詢。

6. 有關員工酬勞及董事酬勞資訊，請詳附註六(二十七)。

(二十三) 營業收入

1. 本公司之收入源於提供於某一時點移轉之商品，收入可細分如下：

	<u>110年1月1日至3月31日</u>	<u>109年1月1日至3月31日</u>
工業電腦收入	\$ 1,195,830	\$ 1,390,942
其他	137,397	145,719
	<u>\$ 1,333,227</u>	<u>\$ 1,536,661</u>

2. 合約負債

本集團認列客戶合約負債主要為預收貨款。

期初合約負債本期認列收入

	<u>110年1月1日至3月31日</u>	<u>109年1月1日至3月31日</u>
合約負債期初餘額		
本期認列收入		
預收貨款	<u>\$ 36,482</u>	<u>\$ 26,812</u>

(二十四) 其他收入

	<u>110年1月1日至3月31日</u>	<u>109年1月1日至3月31日</u>
政府補助收入	\$ 11,746	\$ -
租金收入	2,883	2,413
銀行存款利息收入	188	289
其他	7,207	2,212
	<u>\$ 22,024</u>	<u>\$ 4,914</u>

(二十五) 其他利益及損失

	<u>110年1月1日至3月31日</u>	<u>109年1月1日至3月31日</u>
淨外幣兌換(損失)利益	(\$ 11,291)	\$ 3,687
投資性不動產折舊費用	( 380)	( 380)
其他損失	( 36)	( 79)
	<u>(\$ 11,707)</u>	<u>\$ 3,228</u>



(二十六) 費用性質之額外資訊

	110年1月1日至3月31日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用	\$ 74,237	\$ 223,513	\$ 297,750
使用權資產折舊	17,905	8,111	26,016
不動產、廠房及 設備折舊費用	13,744	16,107	29,851
無形資產攤銷費用	1,521	8,810	10,331
	<u>\$ 107,407</u>	<u>\$ 256,541</u>	<u>\$ 363,948</u>

	109年1月1日至3月31日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用	\$ 82,811	\$ 213,771	\$ 296,582
使用權資產折舊	17,838	7,486	25,324
不動產、廠房及 設備折舊費用	14,118	18,825	32,943
無形資產攤銷費用	685	8,810	9,495
	<u>\$ 115,452</u>	<u>\$ 248,892</u>	<u>\$ 364,344</u>

(二十七) 員工福利費用

	110年1月1日至3月31日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
薪資費用	\$ 62,720	\$ 194,052	\$ 256,772
勞健保費用	7,075	16,810	23,885
退休金費用	2,176	7,088	9,264
其他用人費用	2,266	5,563	7,829
	<u>\$ 74,237</u>	<u>\$ 223,513</u>	<u>\$ 297,750</u>

	109年1月1日至3月31日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
薪資費用	\$ 71,138	\$ 185,584	\$ 256,722
勞健保費用	6,379	15,451	21,830
退休金費用	1,951	5,968	7,919
其他用人費用	3,343	6,768	10,111
	<u>\$ 82,811</u>	<u>\$ 213,771</u>	<u>\$ 296,582</u>

1. 依本公司章程規定，本公司年度如有獲利(提列員工酬勞與董事酬勞前之稅前淨利)，應提列不低於百分之一為員工酬勞及不高於百分之一為董事酬勞，惟公司如有累積虧損，應預先保留彌補數額。

2. 本公司民國 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日為稅前淨損，故並未估列員工酬勞及董事酬勞，民國 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日員工酬勞估列金額為\$465；董事酬勞估列金額為\$155，前述金額帳列薪資費用科目。經董事會決議之民國 109 年度員工酬勞及董事酬勞，與民國 109 年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

#### (二十八) 所得稅

##### 1. 所得稅費用

所得稅費用組成部分：

	<u>110年1月1日至3月31日</u>	<u>109年1月1日至3月31日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 5,102	\$ 9,157
當期所得稅總額	5,102	9,157
遞延所得稅：		
暫時性差異之原 始產生及迴轉	( 3,593)	1,606
所得稅費用	<u>\$ 1,509</u>	<u>\$ 10,763</u>

2. 本公司及部分台灣子公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 107 年度。

#### (二十九) 每股盈餘(虧損)

	<u>110年1月1日至3月31日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
<u>基本及稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 34,147)	141,226	(\$ 0.24)

	109年1月1日至3月31日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<b>基本及稀釋每股盈餘</b>			
歸屬於母公司普通股股東之			
本期淨利	\$ 17,373	141,226	\$ 0.12
<b>稀釋每股盈餘</b>			
具稀釋作用之潛在普通股之			
影響			
員工酬勞	-	252	
員工認股權憑證	-	171	
本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 17,373	141,649	\$ 0.12

### (三十) 企業合併

1. 本集團民國 109 年 4 月 30 日以增資換股方式購入安恩嘉股份有限公司 100% 股權。
2. 取得安恩嘉股份有限公司所支付之對價、所取得之資產和承擔負債在取得日之公允價值之資訊如下：

	109年4月30日
取得對價	
權益工具	\$ 12,579
取得可辨認資產及承擔負債之公允價值	
現金	10,314
應收帳款	295
其他應收款	188
存貨	2,207
預付款項	5
按攤銷後成本衡量之金融資產	3,129
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	457
其他資產	149
合約負債	( 1,660)
應付帳款	( 3,916)
其他應付款	( 752)
其他流動負債	( 4)
可辨認淨資產總額	10,412
商譽	\$ 2,167

(三十一) 現金流量補充資訊

	<u>110年1月1日至3月31日</u>	<u>109年1月1日至3月31日</u>
購置不動產、廠房及設備	\$ 13,647	\$ 4,511
加：期初應付設備款	4,938	1,644
減：期末應付設備款	( <u>2,044</u> )	( <u>901</u> )
本期支付現金	<u>\$ 16,541</u>	<u>\$ 5,254</u>

(三十二) 來自籌資活動之負債之變動

本集團民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日來自籌資活動之負債之變動皆為籌資現金流量之變動，未有非現金之變動，請參閱現金流量表。

七、關係人交易

(一) 與關係人之名稱及關係

<u>關係人名稱</u>	<u>與本集團之關係</u>
EXOR International S.P.A	關聯企業
Nexcom Italia S.R.L.	關聯企業之子公司

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	<u>110年1月1日至3月31日</u>	<u>109年1月1日至3月31日</u>
商品銷售：		
關聯企業	\$ 15,968	\$ 6,905
關聯企業之子公司	<u>-</u>	<u>17,015</u>
	<u>\$ 15,968</u>	<u>\$ 23,920</u>

商品銷售之交易價格與收款條件，與非關係人無重大差異。

2. 應收帳款

	<u>110年3月31日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年3月31日</u>
應收帳款：			
關聯企業之子公司	\$ 2,126	\$ 6,700	\$ 20,431
關聯企業	<u>15,802</u>	<u>11,894</u>	<u>9,753</u>
	<u>17,928</u>	<u>18,594</u>	<u>30,184</u>
其他應收款：			
關聯企業	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>23</u>
	<u>\$ 17,928</u>	<u>\$ 18,594</u>	<u>\$ 30,207</u>

關係人之應收款項並未收受擔保品，且無抵押及附息。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>110年1月1日至3月31日</u>	<u>109年1月1日至3月31日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 7,990	\$ 9,008
退職後福利	221	216
股份基礎給付	-	3
總計	<u>\$ 8,211</u>	<u>\$ 9,227</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

<u>資產項目</u>	<u>帳面價值</u>			<u>擔保用途</u>
	<u>110年3月31日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年3月31日</u>	
其他非流動資產				
-定期存款	\$ 45,238	\$ 50,072	\$ 3,254	海關保證、履約保證
不動產、廠房及設備-土地、房屋及建築	1,238,818	1,241,133	1,248,075	長期借款擔保
投資性不動產-土地、房屋及建築	140,147	140,439	141,313	短期借款額度擔保
	<u>\$ 1,424,203</u>	<u>\$ 1,431,644</u>	<u>\$ 1,392,642</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

無。

(二) 承諾事項

1. 本集團為取得長短期借款綜合使用額度及承作遠期外匯合約已開立 \$2,500,000、人民幣 35,000 仟元及美金 31,000 仟元本票質存於相關授信及保證銀行。

2. 本集團為協助子公司租賃公司倉庫、租賃辦公處所及合作契約，為其背書保證之金額如下：

	<u>110年3月31日</u>	<u>109年12月31日</u>
Nexcom Japan Co., Ltd.	\$ 6,447 (日幣25,018仟元)	\$ 6,912 (日幣25,018仟元)
新漢智能系統股份有限公司	131,338 (美金2,500仟元) (新台幣60,000仟元)	131,200 (美金2,500仟元) (新台幣60,000仟元)
北京興漢網際股份有限公司	152,040 (人民幣35,000仟元)	153,195 (人民幣35,000仟元)
東莞市興漢雲智電子有限公司	17,376 (人民幣4,000仟元)	17,508 (人民幣4,000仟元)
安博科技股份有限公司	25,000 (新台幣25,000仟元)	25,000 (新台幣25,000仟元)
		<u>109年3月31日</u>
Nexcom Japan Co., Ltd.		\$ 6,975 (日幣25,018仟元)
新漢智能系統股份有限公司		135,563 (美金2,500仟元) (新台幣60,000仟元)
北京興漢網際股份有限公司		85,100 (人民幣20,000仟元)

#### 十、重大之災害損失

無。

#### 十一、重大之期後事項

無。

#### 十二、其他

##### (一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額或發行新股以達成維持及調整資本結構之目的。

## (二) 金融工具

### 1. 金融工具之種類

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
<u>金融資產</u>			
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產	\$ 119,331	\$ 122,742	\$ 128,262
按攤銷後成本衡量之金融 資產(註)	\$ 2,254,141	\$ 2,573,408	\$ 2,276,988
	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融 負債(註)	\$ 2,990,631	\$ 3,171,238	\$ 3,335,640
租賃負債	\$ 327,736	\$ 321,924	\$ 314,299

註：按攤銷後成本衡量之金融資產包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款(含關係人)、其他應收款(含關係人)及存出保證金；按攤銷後成本衡量之金融負債包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款、長期借款(包含一年或一年營業週期內到期)及存入保證金之相關資訊請參閱合併資產負債表。

### 2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本公司財務狀況及財務績效之潛在不利影響。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

### 3. 重大財務風險之性質及程度

#### (1) 市場風險

##### 匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元、歐元、英鎊及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。

- B. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本集團之功能性貨幣為新台幣、子公司之功能性貨幣為美金、歐元、人民幣、日幣及英鎊)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

110年3月31日						
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		
				變動 幅度	影響損益	影響其他 綜合損益
<b>金融資產</b>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 35,841	28.54	\$ 1,022,902	1%	\$ 10,229	\$ -
歐元：新台幣	1,630	33.48	54,572	1%	546	-
人民幣：新台幣	126,534	4.34	549,664	1%	5,497	-
美金：人民幣	1,388	6.57	39,621	1%	396	-
<b>金融負債</b>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 26,904	28.54	767,706	1%	\$ 7,677	\$ -
美金：人民幣	2,337	6.57	66,677	1%	667	-
美金：日幣	251	110.73	7,166	1%	72	-
人民幣：新台幣	7,805	4.34	33,905	1%	339	-

109年12月31日						
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		
				變動 幅度	影響損益	影響其他 綜合損益
<b>金融資產</b>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 34,928	28.48	\$ 994,749	1%	\$ 9,947	\$ -
歐元：新台幣	1,525	35.02	53,406	1%	534	-
人民幣：新台幣	141,497	4.38	619,757	1%	6,198	-
美金：人民幣	1,045	6.51	29,797	1%	298	-
<b>金融負債</b>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 28,421	28.48	\$ 809,430	1%	\$ 8,094	\$ -
美金：人民幣	2,152	6.51	61,362	1%	614	-
美金：日幣	324	103.08	9,237	1%	92	-
人民幣：新台幣	7,641	4.38	33,468	1%	335	-



109年3月31日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		
				變動 幅度	影響損益	影響其他 綜合損益
(外幣:功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金:新台幣	\$ 42,512	30.23	\$ 1,285,138	1%	\$ 12,851	\$ -
歐元:新台幣	2,365	33.24	78,612	1%	786	-
人民幣:新台幣	152,981	4.26	650,935	1%	6,509	-
美金:人民幣	1,175	7.1	35,510	1%	355	-
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金:新台幣	\$ 16,497	30.23	\$ 498,636	1%	\$ 4,986	\$ -
美金:人民幣	1,014	7.1	30,648	1%	306	-
美金:日幣	2,238	108.41	67,633	1%	676	-
美金:英鎊	608	0.81	18,374	1%	184	-
人民幣:新台幣	2,626	4.26	11,172	1%	112	-

本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日認列之全部兌換(損失)利益(含已實現及未實現)彙總金額分別為(\$11,291)及\$3,687。

#### 價格風險

本集團主要投資於國內外發行之權益工具，此等權益工具之價格會該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之稅前淨利因來自其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少\$1,469 及\$1,903。

#### 現金流量及公允價值利率風險

1. 本集團之利率風險來自長短期借款及應付短期票券。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金抵銷。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。
2. 民國 110 年及 109 年 3 月 31 日，若借款利率增加或減少 1 碼，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之稅前淨利將分別增加或減少\$1,223 及\$1,390，主要係因浮動利率借款導致利息費用增加/減少。

#### (2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款，及分類為按攤銷後成本衡量之債

務工具投資的合約現金流量。

- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
- (A) 當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- (B) 客戶營運結果之實際或預期顯著變動。
- (C) 預期會使客戶履行債務義務之能力顯著變動之經營、財務或經濟狀況之現有或預測之不利變化。
- D. 本集團採用 IFRS9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 180 天，視為已發生違約。
- E. 本集團按客戶類型之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。
- F. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
- (A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
- (B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
- (C) 發行人延滯或不償付利息或本金；
- (D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。
- G. 本集團納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，民國 110 年 3 月 31 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 3 月 31 日之準備矩陣如下：

	未逾期	逾期	逾期	逾期	合計
		1-90天	91-180天	181天以上	
<u>110年3月31日</u>					
預期損失率	0.03%	0.03%	0.03%-100%	65.6%-100%	
帳面價值總額	<u>984,738</u>	<u>265,635</u>	<u>10,629</u>	<u>48,135</u>	<u>\$1,309,137</u>
備抵損失	<u>\$ 256</u>	<u>\$ 63</u>	<u>\$ 2,335</u>	<u>\$ 45,260</u>	<u>\$ 47,914</u>
	未逾期	逾期	逾期	逾期	合計
		1-90天	91-180天	181天以上	
<u>109年12月31日</u>					
預期損失率	0.03%	0.03%	50%-100%	72.8%-100%	
帳面價值總額	<u>1,456,112</u>	<u>100,861</u>	<u>16,469</u>	<u>61,954</u>	<u>\$1,635,396</u>
備抵損失	<u>\$ 422</u>	<u>\$ 40</u>	<u>\$ 1,327</u>	<u>\$ 54,082</u>	<u>\$ 55,871</u>

	未逾期	逾期 1-90天	逾期 91-180天	逾期 181天以上	合計
	<u>109年3月31日</u>				
預期損失率	0.03%	0.03%-28.27%	10.54%-50%	83.47%-100%	
帳面價值總額	<u>996,058</u>	<u>258,393</u>	<u>21,125</u>	<u>49,075</u>	<u>\$1,324,651</u>
備抵損失	<u>\$ 1,888</u>	<u>\$ 3,488</u>	<u>\$ 2,720</u>	<u>\$ 45,017</u>	<u>\$ 53,113</u>

H. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	110年	109年
	應收帳款	應收帳款
1月1日	\$ 55,871	\$ 48,855
減損損失迴轉	( 7,558)	-
提列減損損失	-	4,468
匯率影響數	( 399)	( 210)
3月31日	<u>\$ 47,914</u>	<u>\$ 53,113</u>

I. 本集團帳列按攤銷後成本之債務工具投資備抵損失金額\$0。

### (3) 流動性風險

- A. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將作適當之運用及投資，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以提供充足之調度水位。
- B. 本集團之非衍生性金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生性金融負債依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。除下列表示者外，截至民國110年3月31日、109年12月31日及109年3月31日止本集團非衍生性金融負債，包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款及其他應付款及一年內到期之長期借款至到期之天數皆小於360天。

#### 非衍生金融負債：

110年3月31日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
長期借款(包含一年內到期)	\$ 5,782	\$ 3,771	\$ 194	\$ -
租賃負債	102,559	62,445	121,256	64,401

#### 非衍生金融負債：

109年12月31日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
長期借款(包含一年內到期)	\$ 5,891	\$ 4,939	\$ 487	\$ -
租賃負債	77,895	66,936	128,082	71,957

非衍生金融負債：

109年3月31日	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
租賃負債	\$ 91,498	\$ 53,026	\$ 100,990	\$ 70,478

C. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六、(九)說明。

3. 以公允價值衡量之金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

本集團 110 年 3 月 31 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 3 月 31 日透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產屬於第三等級評價之金額分別為 \$119,331、\$122,742 及 \$128,262。

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

本公司透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產評價根據最近一次非活絡市場交易價格、可類比上市上櫃公司法及淨資產價值法作為第三等級市場報價之公允價值輸入值。

5. 民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日無任何評價各等級間之移轉。

6. 下表列示民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日第三等級之變動：

	<u>110年</u>	<u>109年</u>
	<u>權益工具</u>	<u>權益工具</u>
1月1日	\$ 122,742	\$ 132,643
認列於其他綜合損益之 利益或損失	( 3,411 )	( 4,381 )
3月31日	<u>\$ 119,331</u>	<u>\$ 128,262</u>

7. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	110年3月31日		重大不可觀察 輸入值	輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術		
非衍生權益工具：				
非上市上櫃 公司股票	\$ 67,149	可類比上市 上櫃公司法	缺乏市場流通性折 價	缺乏市場流通性 折價愈高，公允 價值愈低：
創投公司股票 私募基金投資	52,182	淨資產價值 法	不適用	不適用
	109年12月31日		重大不可觀察 輸入值	輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術		
非衍生權益工具：				
非上市上櫃 公司股票	\$ 67,149	可類比上市 上櫃公司法	企業價值對稅前息 前折舊攤提前利益 比乘數、缺乏市場 流通性折價	缺乏市場流通性 折價愈高，公允 價值愈低：
創投公司股票 私募基金投資	55,593	淨資產價值 法	不適用	不適用
	109年3月31日		重大不可觀察 輸入值	輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術		
非衍生權益工具：				
非上市上櫃 公司股票	\$ 15,800	以最近一次 非活絡市場 之交易價格	不適用	不適用
	66,692	可類比上市 上櫃公司法	企業價值對稅前息 前折舊攤提前利益 比乘數、缺乏市場 流通性折價	缺乏市場流通性 折價愈高，公允 價值愈低：
創投公司股票 私募基金投資	45,770	淨資產價值 法	不適用	不適用

### 十三、附註揭露事項

#### (一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：無。
6. 處分不動產金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
9. 從事衍生性金融商品交易資訊：無。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表五。

#### (二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表六。

#### (三)大陸投資資訊

1. 轉投資大陸地區之事業相關資訊：請詳附表七。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸被投資公司所發生之下列重大交易事項：請詳附表六。

#### (四)主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表八。

#### 十四、營運部門資訊

##### (一)一般性資訊

本集團管理階層已依據董事會於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。

##### (二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

110年1月1日至3月31日	台灣	亞洲	美洲	歐洲	調節及消除	總計
外部收入	\$ 1,044,273	\$ 195,792	\$ 88,905	\$ 4,257	\$ -	\$ 1,333,227
內部部門收入	120,662	28,716	1,450	1,329	(152,157)	-
部門收入	\$ 1,164,935	\$ 224,508	\$ 90,355	\$ 5,586	(\$ 152,157)	\$ 1,333,227
部門淨利-稅前淨(損)利	(\$ 31,734)	(\$ 7,705)	(\$ 15,500)	(\$ 213)	\$ 20,905	(\$ 34,247)

  

109年1月1日至3月31日	台灣	亞洲	美洲	歐洲	調節及消除	總計
外部收入	\$ 1,082,960	\$ 273,241	\$ 170,718	\$ 9,742	\$ -	\$ 1,536,661
內部部門收入	265,250	14,976	6,114	1,404	(287,744)	-
部門收入	\$ 1,348,210	\$ 288,217	\$ 176,832	\$ 11,146	(\$ 287,744)	\$ 1,536,661
部門淨利-稅前淨(損)利	\$ 32,890	(\$ 18,184)	\$ 782	(\$ 3,671)	\$ 11,511	\$ 23,328

註1：由於本公司資產之衡量金額未提供予營運決策者，故未揭露相關資訊。

註2：部門資訊係以各部門所在國家為基礎歸類。

##### (三)部門損益之調節資訊

向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入及稅前淨利係採用一致之衡量。

新漢股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國110年1月1日至3月31日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高金額				利率區間	資金貸與 性質 (註4)	業務往來 金額 (註2)	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象資 金貸與限額 (註7)	資金貸與總限額 (註7)	備註
					(註3)	期末餘額	實際動支金額	名稱						價值				
1	北京興漢網際股份有限 公司	東莞市興漢雲智電子有 限公司	其他應收款 -關係人	Y	\$ 21,920	\$ 21,720	\$ 21,720	4%	2	\$ -	營運週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 72,219	\$ 108,328	-	

註1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：帳列之應收關係企業款項、應收關係人款項、股東往來、預付款、暫付款…等項目，如屬資金貸與性質者均須填入此欄位。

註3：當年度資金貸與他人之最高餘額。

註4：資金貸與性質說明如下：

(1)屬業務往來者填1。

(2)屬有短期融通資金之必要者填2。

註5：資金貸與性質屬業務往來者，應填列業務往來金額，業務往來金額係指貸出資金之公司貸與對象最近一年度之業務往來金額。

註6：資金貸與性質屬有短期融通資金之必要者，應具體說明必要貸與資金之原因及貸與對象之資金用途，例如：償還借款、購置設備、營運週轉等…等。

註7：北京興漢網際股份有限公司「資金貸與他人作業辦法」規定因不得超過北京興漢網際股份有限公司財務報表淨值30%；貸與個別公司之金額，不得超過公司淨值20%，其淨值以最近期經會計師查核簽證之財務報表所載為準。



新漢股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國110年1月1日至3月31日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證 餘額(註4)	期末背書		以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金額佔 最近期財務報表淨值 之比率	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司對 子公司背書 保證(註9)	屬子公司對 母公司背書 保證(註9)	屬對大陸地區 背書保證 (註9)	備註
		關係 (註2)	公司名稱			保證餘額 (註5、6、 7)	實際動支 金額 (註8)							
0	本公司	Nexcom Japan Co., Ltd.	2	\$ 771,710	\$ 6,795	\$ 6,447	\$ 6,447	\$ -	0.25	\$ 1,286,183	Y	N	N	-
0	本公司	新漢智能系統股份 有限公司	2	514,473	131,338	131,338	71,338	-	5.11	1,286,183	Y	N	N	-
0	本公司	安博科技股份有限 公司	2	514,473	25,000	25,000	19,400	-	0.97	1,286,183	Y	N	N	-
0	本公司	北京興漢網際股份 有限公司	2	771,710	153,440	152,040	63,000	-	5.91	1,286,183	Y	N	Y	-
1	北京興漢網際股份 有限公司	東莞市興漢雲智電 子有限公司	2	36,109	17,536	17,376	9,337	-	4.81	108,328	N	N	Y	-

註1：編號欄之說明如下：

- (1)發行人填0。
- (2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列七種，標示種類即可：

- (1)有業務往來之公司。
- (2)公司直接及間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- (3)直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- (4)公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司間。
- (5)基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
- (6)因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。
- (7)同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註3：背書保證之額度計算說明如下：

- (1)本公司對外背書保證之總額不得超過當期淨值50%。淨值以最近期經會計師查核簽證或核閱之財務報表所載為準。
- (2)對單一企業背書保證額度以不超過當期淨值20%為限，惟對海外單一聯屬公司則以不超過淨值30%為限，如因業務關係從事背書保證者則不得超過最近一年度與本公司交易之總額(雙方間進貨或銷貨金額孰高者)。
- (3)北京興漢網際股份有限公司對單一企業背書保證額度以不超過當期淨值10%為限，對外背書保證之總額不得超過當期淨值30%，淨值以最近期經當地會計師查核簽證或核閱之財務報表所載為準。

註4：當年度為他人背書保證之最高餘額。

註5：本公司對NEXCOM Japan Co., Ltd. 背書保證金額為日幣25,018仟元、對北京興漢網際股份有限公司背書保證金額為人民幣35,000仟元、對安博科技股份有限公司背書保證金額為新台幣25,000仟元、對新漢智能系統股份有限公司背書保證金額美金25,000仟元及新台幣60,000仟元。

註6：北京興漢網際股份有限公司對東莞市興漢雲智電子有限公司背書保證金額為人民幣4,000仟元。

註7：應填列董事會通過之金額。但董事會依公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第十二條第八款授權董事長決行者，係指董事長決行之金額。

註8：應輸入被背書保證公司於使用背書保證餘額範圍內之實際動支金額。

註9：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列Y。

新漢股份有限公司及子公司  
 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）  
 民國110年1月1日至3月31日

附表三

單位：新台幣仟元  
 （除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末	
				股數（仟股）	帳面金額	持股比例	公允價值
本公司	鴻璟科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	190	\$ -	1.19	\$ -
本公司	普訊玖創業投資股份有限公司	"	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	2,500	52,182	2.50	52,182
本公司	合華科技股份有限公司	"	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	700	-	6.54	-
本公司	EXOR International S.P.A	"	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	595	66,692	18.51	66,692
綠基企業股份有限公司	Iryx Corporation	"	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	550	-	4.35	-
安恩嘉股份有限公司	DIVIOTEC COMPANY LIMITED	"	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	5	457	19.00	457

新漢股份有限公司及子公司  
 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上  
 民國110年3月31日

附表四

單位：新台幣仟元  
 (除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期	提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式	後收回金額(註)	
本公司	北京興漢網際股份有限公司	本公司之合併子公司	\$ 296,936	0.31	\$ -	-	\$ 62,114	\$ -
本公司	創博股份有限公司	本公司之合併子公司	129,749	0.98	-	-	10,000	-

註：係計算截至民國110年5月5日止已收回之款項。

新漢股份有限公司及子公司  
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額  
 民國110年3月31日

附表五

單位：新台幣仟元  
 (除特別註明者外)

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註1)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註2)
				科目	金額	交易條件	
0	本公司	北京興漢網際股份有限公司	1	銷貨收入	\$ 25,416	註3	2
0	本公司	北京興漢網際股份有限公司	1	應收帳款	296,936	註3	5
0	本公司	創博股份有限公司	1	銷貨收入	31,244	註3	2
0	本公司	創博股份有限公司	1	應收帳款	129,749	註3	2

註 1：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註 2：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 3：銷貨條件與一般銷貨交易條件無重大差異，且收款條件與一般客戶之收款條件相當。

新漢股份有限公司及子公司  
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）  
民國110年3月31日

附表六

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司	本期認列之	備註
				本期期末	去年年底	股數(仟股)	比率	帳面金額	本期損益	投資損益	
本公司	Nex Computers, Inc.	美國	電腦及其週邊設備之買賣業務	\$ 56,977	\$ 56,977	5,000	100	\$ 92,900	(\$ 15,500)	(\$ 15,500)	
本公司	Nexcom Japan Co., Ltd.	日本	電腦及其週邊設備之買賣業務	16,780	16,780	1	100	71,670	( 1,267)	( 1,267)	註
本公司	Nexcom International Co., Ltd. (SAMOA)	薩摩亞	一般投資業	232,392	232,392	7,658	100	203,624	( 3,329)	( 3,329)	
本公司	Nexcom Europe Ltd.	英國	電腦及其週邊設備之買賣業務	73,215	73,215	580	100	30,746	( 42)	( 42)	註
本公司	Nexcom GmbH.	德國	電腦及其週邊設備之買賣業務	19,209	19,209	-	100	4,050	( 7)	( 7)	註
本公司	綠基企業股份有限公司	台灣	電腦及其週邊設備之買賣業務	82,834	82,834	11,387	79.62	150,325	6,458	5,142	註
本公司	Nexcom France	法國	電腦及其週邊設備之買賣業務	32,761	32,761	-	100	1,395	( 164)	( 164)	註
本公司	新漢智能系統股份有限公司	台灣	電腦及其週邊設備之買賣業務	97,063	97,063	10,413	82.72	113,554	1,915	1,584	註
本公司	物聯雲股份有限公司	台灣	電腦及其週邊設備之買賣業務	34,415	34,415	1,000	100	5,507	892	892	註
本公司	安博科技股份有限公司	台灣	電腦及其週邊設備之買賣業務	12,100	12,100	7,290	100	( 6,199)	( 9,734)	( 9,734)	註
本公司	椰棗科技股份有限公司	台灣	電腦及其週邊設備之買賣業務	22,080	22,080	2,208	80	9,448	( 3,961)	( 3,169)	註
本公司	創博股份有限公司	台灣	電腦及其週邊設備之買賣業務	55,586	55,586	4,966	82.76	38,059	5,666	4,689	註
本公司	NEXCOBOT INC.	美國	電腦及其週邊設備之買賣業務	5,921	5,921	200	100	60	-	-	註
綠基企業股份有限公司	安恩嘉股份有限公司	台灣	電腦及其週邊設備之買賣業務	12,579	12,579	600	100	10,617	( 120)	( 120)	註

註：合併子公司因非屬重要子公司，本期認列之投資損益係同期間未經會計師核閱財務報表計算而得。

新漢股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—基本資料

民國110年3月31日

附表七

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公 司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自	本期匯出或收回		本期期末自	被投資公司本期損 益	本公司直接或間接 投資之持股比例	本期認列投資損益	期末投資	截至本期止	備註
				台灣匯出 累積投資金額	匯出	收回	台灣匯出 累積投資金額				帳面金額	已匯回投資收益	
北京興漢網際 股份有限公司	電腦及其週邊設備 之買賣業務	\$ 127,504	透過第三地區投資設立公司再投 資大陸公司(Nexcom International Co. ,Ltd(SAMOA)投資)	\$ 56,126	\$ -	\$ -	\$ 56,126	(\$ 1,006)	70.64	(\$ 711)	\$ 216,710	\$ -	
上海航漢信息 科技有限公司	電腦及其週邊設備 之買賣業務	104,234	透過第三地區投資設立公司再投 資大陸公司(Nexcom International Co. ,Ltd(SAMOA)投資)	104,234	-	-	104,234	( 2,272)	100	( 2,272)	( 16,271)	-	註
深圳新漢安防 科技有限公司	電腦及其週邊設備 之買賣業務	30,321	透過轉投資公司再投資大陸公司 (綠基企業股份有限公司投資)	30,321	-	-	30,321	( 2,249)	79.62	( 1,791)	35,963	-	註
上海新杏信息 科技有限公司	電腦及其週邊設備 之買賣業務	33,998	透過第三地區投資設立公司再投 資大陸公司(Nexcom International Co. ,Ltd(SAMOA)投資)	28,691	-	-	28,691	( 67)	100	( 67)	1,948	-	註
重慶新固興科 技有限公司	電腦及其週邊設備 之買賣業務	44,650	透過轉投資大陸公司再投資大陸 公司(上海航漢信息 科技有限公司投資)	-	-	-	-	-	80	-	( 6,135)	-	註
珠海鑫欣管理 諮詢合夥企業	一般投資業	9,421	透過第三地區投資設立公司再投 資大陸公司(Nexcom International Co. ,Ltd(SAMOA)投資)	2,275	-	-	2,275	( 130)	6.98	( 9)	3,629	-	註
北京漢智興科 技有限公司	電腦及其週邊設備 之買賣業務	45,770	透過轉投資大陸公司再投資大陸 公司(上海航漢信息 科技有限公司投資)	-	-	-	-	( 1,899)	45	( 855)	15,065	-	註
東莞市興漢雲 智電子有限公 司	電腦及其週邊設備 之買賣業務	47,938	透過轉投資大陸公司再投資大陸 公司(北京興漢網際股份有限公 司投資)	-	-	-	-	( 4,672)	42.38	( 1,980)	486	-	註
廣州興博科技 有限公司	電腦及其週邊設備 之買賣業務	15,777	透過轉投資公司再投資大陸公司 (創博股份有限公司投資)	15,777	-	-	15,777	( 7)	82.76	( 6)	( 1,911)	-	註
重慶科立銳興 電子科技有限 公司	電腦及其週邊設備 之買賣業務	17,888	透過轉投資大陸公司再投資大陸 公司(上海航漢信息 科技有限公司投資)	-	-	-	-	( 933)	75	( 700)	4,405	-	註

註：合併子公司因非屬重要子公司，本期認列之投資損益係同期間未經會計師核閱財務報表計算而得。

公司名稱	本期期末累計		
	自台灣匯出赴大陸 地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額
本公司	\$ 237,424	\$ 274,951	\$ 1,543,419

新漢股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國110年3月31日

附表八

單位：仟股  
(除特別註明者外)

主要股東名稱	股份	
	持有股數	持股比例
泰櫻投資股份有限公司	9,687	6.85%
林孟瑩	8,776	6.21%

說明：若公司係向集保公司申請取得本表資訊者，得於本表附註說明以下事項：

(1)本表主要股東資訊係由集保公司以每季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付(含庫藏股)之普通股及特別股合計達百分之五以上資料。

至於公司財務報告所記載股本與公司實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

(2)上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過百分之十之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。